

上場会社名 **株式会社プラネット**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2391

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.planet-van.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 玉生 弘昌

TEL (03) 5444-0811

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 染谷 実

配当支払開始予定日 平成18年10月26日

決算取締役会開催日 平成18年9月13日

単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 株式会社インテック (コード番号: 9738) ほか1社

親会社等における当社の議決権所有比率 16.1%

1. 平成18年7月期の業績 (平成17年8月1日~平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年7月期	2,281,392	(4.3)	446,514	(29.5)	458,888	(29.8)
17年7月期	2,186,405	(3.8)	344,729	(26.1)	353,657	(43.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年7月期	260,796	(11.9)	15,728 78		18.8	23.3	20.1
17年7月期	233,093	(57.1)	26,666 65		19.5	20.0	16.2

- (注) 1. 持分法投資損益 18年7月期 千円 17年7月期 千円
 2. 期中平均株式数 18年7月期 16,580株 17年7月期 8,291株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 5. 平成17年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
18年7月期	1,996,847	1,484,445	74.3	89,543 09
17年7月期	1,950,073	1,285,611	65.9	153,613 76

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年7月期 16,578株 17年7月期 8,291株
 2. 期末自己株式数 18年7月期 4株 17年7月期 株
 3. 平成17年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年7月期	428,194	436,618	67,553	708,333
17年7月期	297,302	197,835	65,948	784,311

2. 平成19年7月期の業績予想 (平成18年8月1日~平成19年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
中間期	1,178,000	200,000	130,000
通期	2,350,000	370,000	230,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,873円 81銭
 1株当たり予想当期純利益(通期)は、予定期末発行済株式数 16,578株により、算出しております。

3. 配当状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年7月期	3,000 00	3,000 00	6,000 00	49,746	22.5	4.2
18年7月期	2,500 00	2,500 00	5,000 00	82,900	31.8	6.0
19年7月期(予想)	2,500 00	2,500 00	5,000 00			

(注) 平成17年9月20日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の2社があります。

株式会社インテック

株式会社インテックは、情報・通信事業を主な事業としており、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、ITコンサルティングやバイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

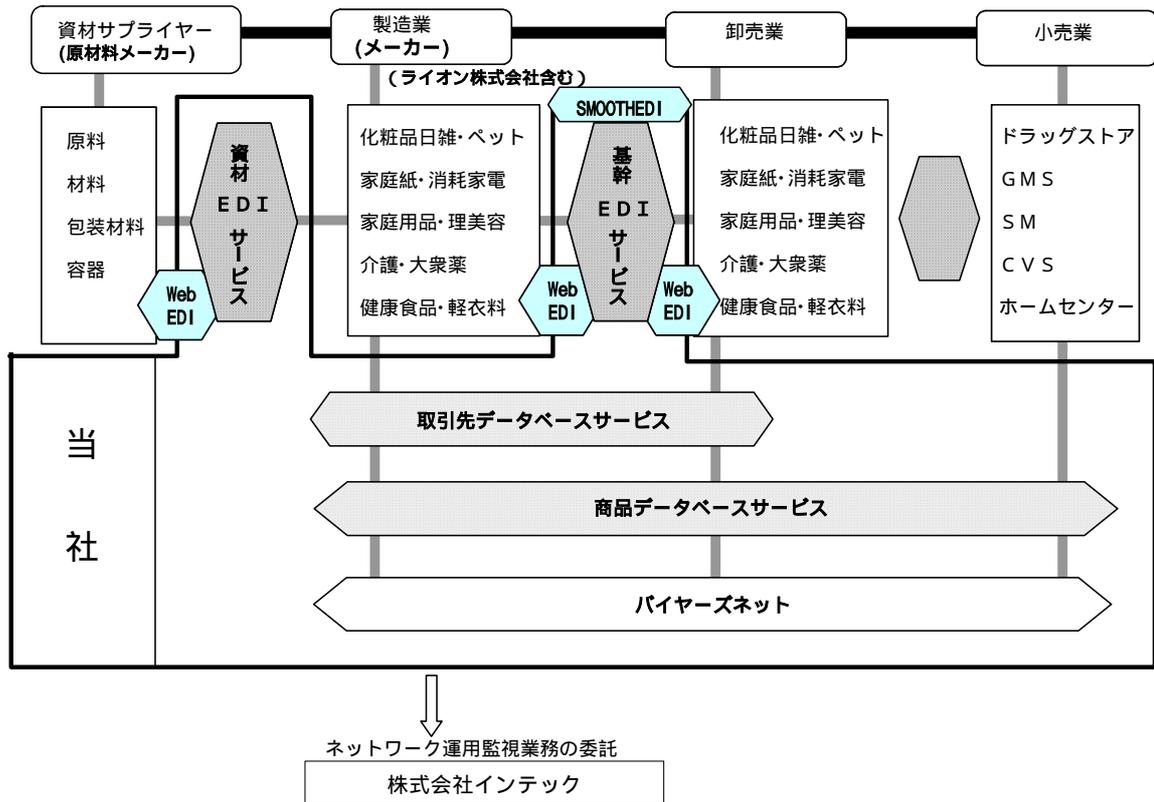
当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) EDI事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行うEDIサービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業とEDIを容易に開始することができます。「基幹EDI」「資材EDI」「Web-EDI」「SMOOTHEDI」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」と「商品データベース」のサービスがあります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸店・小売店がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、メーカーからの依頼により、卸店から小売店に出荷された販売実績をバイヤーズネット経由で提供する「販売レポートサービス」等があります。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

ユーザーに安心してご利用頂くために、

1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービス

を継続的に提供します。

ユーザーに最適なサービスを提供するために、

1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究

について継続的に努力します。

ユーザーの情報セキュリティ保全を

図るために、

1. 情報管理システムの構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底

について最大限の努力をします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり2,500円実施するとともに、期末配当金として当初予定どおり1株当たり2,500円とし、年間合計5,000円とさせていただきますと考えております。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の向上を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であるとし、平成17年9月20日付けにて普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいりる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標でありますROEやROAについても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいりる所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互のEDIを実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体のIT化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

既存ユーザーの利用率の拡大

取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。

隣接業界への展開

日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。

事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ

基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のIT化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

EDI事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材EDI、メーカーと卸店間の基幹EDIだけではなく、インターネット技術を活用したWeb-EDIやインターネットEDI(SMOOTHEDI)を導入してEDIサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのEDIについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのEDIの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努め、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸店、小売店のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸店だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸店・小売店の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年7月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社インテック	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.1	東京証券取引所(市場第一部)
ライオン株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.0	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)

(注) 株式会社インテックの議決権所有割合には、退職給付信託口を含んでおります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号	その理由
株式会社インテック	当社の中心事業である EDI 事業はシステムそのものが株式会社インテックのネットワークの上に構築されており、またその運用を同社に全面的に委託している関係上、同社の技術的水準が当社のサービスレベルに大きく影響いたします。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等	位置付け	役員・従業員の関係内容	営業取引の関係内容
株式会社インテック	被持分法適用 関連会社	役員の兼任(1名)	ネットワーク運用監視業務 の委託及びシステム開発他
ライオン株式会社	被持分法適用 関連会社	役員の兼任(1名)	通信サービス等の提供

当社は、親会社等との取引については、適法かつ適正な開示を実施し、当該取引の妥当性を確保するとともに、一般の取引先と同等の条件を適用することを基本方針としております。

親会社等との取引に関する事項

4. 財務諸表等の【関連当事者との取引】をご参照ください。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」をご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における日本経済は、設備投資の伸張や輸出の持ち直しにより企業収益に改善の動きが広がり、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調にありました。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も堅調に推移しつつあり、物流も徐々に活発化してきたと思われるものの、相変わらず市場での販売価格の下落傾向が続いており、さらには原油高に伴う原材料価格の高騰などが進みつつあり、企業収益への影響も懸念されております。

このような状況下ではありますが、当社は、主要サービスである「基幹E D Iサービス」の利用率のさらなる向上を図るべく、データ種ごとにキメ細かく利用促進・拡大を積極的に進めてまいりました。また、利用業界を拡大すべく、ペット関連業界、理美容業界、介護業界、家庭紙業界、大衆薬業界への「基幹E D Iサービス」の普及促進も積極的に行ってまいりました。これらの活動に加え、当事業年度における各利用メーカーの荷動きも比較的活発であったこともあり、通信処理量を計画以上に増加させることができ、昨年12月には月間ベースで過去最高の通信処理量を記録いたしました。

なお、昨年8月に稼働を開始した、国際標準準拠の本格的なインターネットE D Iサービス「SMOOTH E D I」については、稼働準備ユーザーとの連絡体制を構築し、普及へ向けての活動を継続しております。

一方、「情報系サービス」である「パイアーズネット」については、積極的な営業、啓蒙活動を進め、徐々に各流通段階で認知が広がってまいりました。メーカー・卸売業・小売業を結ぶマーケティングネットワークとしての本格的利用に向けて、さらなる機能強化を図りました。

この結果、当事業年度の売上高は2,281,392千円(前期比4.3%増)となり、経常利益は458,888千円(前期比29.8%増)となりました。しかしながら、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を特別損失に計上したこと等から、当期純利益は260,796千円(前期比11.9%増)となりました。

(事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		前期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
E D I 事業	1,858,253	85.0	1,933,877	84.8	4.1
データベース事業	296,072	13.5	317,838	13.9	7.4
その他事業	32,079	1.5	29,675	1.3	7.5
合計	2,186,405	100.0	2,281,392	100.0	4.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。

(2) 財政状態

貸借対照表

当事業年度末の資産の部は、前期末に比べ46,774千円(2.4%)増加し、1,996,847千円となりました。また、流動資産は85,159千円(7.8%)減少し、1,010,556千円となりました。特に現金及び預金は、ソフトウェア開発による支出等により、75,978千円減少いたしました。固定資産は前期末に比べ131,933千円(15.4%)増加し、986,290千円となりました。これは主に保有有価証券の評価増によるものであります。

負債の部は、ソフトウェアの取得に係る未払金の減少等により、前期末に比べ 152,059 千円 (22.9%) 減少し、512,401 千円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ 198,833 千円 (15.5%) 増加し、1,484,445 千円となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ 75,978 千円減少し、708,333 千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、428,194千円(前期比130,891千円の増加)となりました。これは、主に、税引前当期純利益(397,409千円)の計上及び減価償却費(137,302千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(165,952千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、436,618千円(前期比238,783千円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券の売却(205,000千円)があった一方で、ソフトウェアの取得(389,697千円)及び投資有価証券の取得(248,637千円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は、67,553千円(前期比1,605千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額(66,059千円)及び自己株式の取得(1,494千円)によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成14年 7月期	平成15年 7月期	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期
自己資本比率(%)	67.7	70.8	70.3	65.9	74.3
時価ベースの 自己資本比率(%)			482.8	335.9	278.1
債務償還年数					
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ					

自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

(3) 事業等のリスク

卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因となります。現在当社では料金体系の構造を手直しする対策を進めており、収益への大きな影響を回避するよう準備を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の

「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISMの認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）SSL（Secure Socket Layer）

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

小規模組織であることについて

当社は、本年8月31日現在、取締役5名（うち非常勤2名）監査役2名（うち非常勤1名）従業員36名及び臨時従業員10名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

（4）次期の見通し

平成19年7月期の見通しにつきましては、設備投資の伸張や輸出の持ち直しにより企業収益の好調さが家計へと浸透してきており、雇用情勢の改善や消費回復と相まった民間需要の伸長に支えられて、日本経済全体では景気回復傾向が続くものと思われませんが、国際政治経済の動向等のリスクもあり、先行きは楽観を許さないものがあります。

消費財の流通業界については、一部の企業で業績の回復を見せており、消費者需要も回復基調にあると思われるものの、相変わらず商品価格の停滞傾向が続いております。

このような事業環境の中で、当社は従来以上により広くEDIを浸透させるべく、既存ユーザーのEDI利用率を高めるとともに、大衆薬業界等の隣接業界へのネットワーク展開を進めてまいります。あわせて、情報系のサービスであります「商品データベース」や「バイヤーズネット」の利用促進を図ってまいります。

さらに加えて、小売業へも標準EDIの提案を行うための投資を積極的に行ってまいります。小売業の“次世代”EDI標準化や国際的な“商品情報同期化システム（GDS=Global Data Synchronization）”構築に係わる経済産業省の実証実験への参加などを通じ、小売業をも含めたユーザーのさまざまなニーズに対応可能な情報インフラとしての体制を整えてまいります。これらのプロジェクトへの積極的な参画は、当面の利益減少要因とはなりますが、将来に向けての重要な布石となります。次期は、将来の大きな飛躍の準備期間とし、用意周到な経営努力を重ねて参ります。

以上のような活動を通じ、平成19年7月期の業績につきましては、売上高2,350,000千円（前期比3.0%増）、経常利益370,000千円（前期比19.4%減）、当期純利益230,000千円（前期比11.8%減）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			784,311		708,333	
2 売掛金	1		290,213		277,774	
3 前払費用			3,654		3,656	
4 繰延税金資産			14,753		16,838	
5 その他			3,284		4,353	
貸倒引当金			500		400	
流動資産合計			1,095,716	56.2	1,010,556	50.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,331		21,331		
減価償却累計額		16,618	4,712	17,430	3,900	
(2) 器具及び備品		16,989		18,334		
減価償却累計額		13,043	3,946	13,630	4,703	
有形固定資産合計			8,659	0.4	8,604	0.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			475,315		515,144	
(2) 電話加入権			1,383		1,383	
無形固定資産合計			476,699	24.5	516,527	25.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			203,829		244,099	
(2) 関係会社株式			83,090		122,758	
(3) 破産更生債権等			33		4	
(4) 繰延税金資産			39,497		51,542	
(5) 敷金及び保証金			39,450		39,450	
(6) その他			3,130		3,308	
貸倒引当金			33		4	
投資その他の資産合計			368,998	18.9	461,158	23.1
固定資産合計			854,356	43.8	986,290	49.4
資産合計			1,950,073	100.0	1,996,847	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	189,724		170,727	
2	1	244,115		69,679	
3		10,032		11,394	
4		91,174		88,822	
5				21,491	
6		15,558		16,750	
7				12,000	
8		7,745		4,117	
		流動負債合計	28.6	394,983	19.8
固定負債					
1		59,907		65,716	
2		37,952		43,452	
3		8,250		8,250	
		固定負債合計	5.5	117,418	5.9
		負債合計	34.1	512,401	25.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	436,100	22.4		
資本準備金					
1		127,240			
		資本剰余金合計	6.5		
利益剰余金					
1		18,700			
2					
		別途積立金			
		310,000			
3		367,860			
		利益剰余金合計	35.7		
その他有価証券評価差額金					
		25,710	1.3		
資本合計					
		1,285,611	65.9		
負債資本合計					
		1,950,073	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				436,100	21.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				127,240	
資本剰余金合計				127,240	6.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				18,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				350,000	
繰越利益剰余金				510,329	
利益剰余金合計				879,029	44.0
4 自己株式				1,494	0.1
株主資本合計				1,440,875	72.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				43,569	2.2
評価・換算差額等合計				43,569	2.2
純資産合計				1,484,445	74.3
負債純資産合計				1,996,847	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 EDI事業売上高		1,858,253			1,933,877		
2 データベース事業売上高		296,072			317,838		
3 その他事業売上高		32,079	2,186,405	100.0	29,675	2,281,392	100.0
売上原価	1						
1 EDI事業売上原価		1,043,547			1,009,039		
2 データベース事業 売上原価		67,222			57,930		
3 その他事業売上原価		51,204	1,161,974	53.1	48,451	1,115,421	48.9
売上総利益			1,024,431	46.9		1,165,970	51.1
販売費及び一般管理費	2						
1 給与		238,833			264,167		
2 賞与引当金繰入額		15,558			16,750		
3 退職給付費用		19,813			15,983		
4 役員報酬		66,877			71,132		
5 役員賞与引当金繰入額					12,000		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		10,547			5,500		
7 法定福利費		25,894			29,615		
8 役務委託料		41,786			42,511		
9 不動産賃借料		45,878			45,688		
10 賃借料		4,677			4,372		
11 通信費		7,092			6,598		
12 旅費交通費		26,752			29,708		
13 広報費		21,688			24,126		
14 減価償却費		15,504			14,722		
15 その他		138,796	679,701	31.1	136,578	719,456	31.5
営業利益			344,729	15.8		446,514	19.6
営業外収益							
1 受取利息		7			7		
2 受取配当金		2,887			2,111		
3 有価証券利息		6,859			10,788		
4 雑収入		1,430	11,184	0.5	1,858	14,766	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)			当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 株式分割費用		2,256	2,256	0.1	2,392	2,392	0.1
経常利益			353,657	16.2		458,888	20.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		387			97		
2 役員退職慰労引当金戻入		24,044					
3 投資有価証券売却益			24,432	1.1	5,000	5,097	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	52			222		
2 投資有価証券売却損		2,044					
3 投資有価証券評価損		2,257					
4 減損損失	4		4,355	0.2	66,354	66,576	2.9
税引前当期純利益			373,734	17.1		397,409	17.4
法人税、住民税 及び事業税		145,300			163,000		
法人税等調整額		4,658	140,641	6.4	26,387	136,612	6.0
当期純利益			233,093	10.7		260,796	11.4
前期繰越利益			159,640				
中間配当額			24,873				
当期未処分利益			367,860				

売上原価明細書

(1) E D I 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 通信費		897,515		818,229	
2 賃借料		5,096		563	
3 運用・保守料		99,401		98,120	
4 減価償却費		41,534		92,126	
EDI事業売上原価		1,043,547	100.0	1,009,039	100.0

(2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費					
業務委託料		21,084	31.4	21,263	36.7
経費					
1 賃借料		10,472		434	
2 運用・保守料		11,618		11,137	
3 画像撮影料		5,256		5,107	
4 減価償却費		18,792	68.6	19,987	63.3
データベース事業売上原価		67,222	100.0	57,930	100.0

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年 7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	310,000	367,860	696,560
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						66,328	66,328
別途積立金の積立					40,000	40,000	
利益処分による役員賞与						12,000	12,000
当期純利益						260,796	260,796
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					40,000	142,468	182,468
平成18年 7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年 7月31日残高(千円)		1,259,900	25,710	25,710	1,285,611
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		66,328			66,328
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与		12,000			12,000
当期純利益		260,796			260,796
自己株式の取得	1,494	1,494			1,494
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			17,858	17,858	17,858
事業年度中の変動額合計(千円)	1,494	180,974	17,858	17,858	198,833
平成18年 7月31日残高(千円)	1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		373,734	397,409
2		87,678	137,302
3			66,354
4		2,895	2,118
5			5,000
6		22,533	12,438
7		2,486	18,996
8		1,641	1,192
9		14,125	5,809
10			12,000
11		13,496	5,500
12		16,144	25,284
13		12,654	23,725
14		2,044	
15		2,257	
16		9,000	12,000
17		2,297	5,252
小計		436,857	593,078
18		1,875	1,068
19		141,429	165,952
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		297,302	428,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,620	3,105
2		50,000	248,637
3			205,000
4		176,166	389,697
5		31,950	178
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		197,835	436,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			1,494
2		65,948	66,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		65,948	67,553
現金及び現金同等物の増加又は減少()額			
		33,518	75,978
現金及び現金同等物の期首残高			
		750,792	784,311
現金及び現金同等物の期末残高			
		784,311	708,333

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月26日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			367,860
利益処分額			
1 配当金		24,873	
2 役員賞与金		12,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)	
3 任意積立金			
別途積立金		40,000	76,873
次期繰越利益			290,987

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、減損損失66,354千円を計上し、減価償却費は当該変更前に比して15,507千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ15,507千円増加し、税引前当期純利益が50,846千円減少しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,484,445千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主

	<p>資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております</p> <p>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>
--	---

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前事業年度31,950千円)については、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、当事業年度において内規を変更しております。この変更により、役員退職慰労引当金戻入額が24,044千円発生し、特別利益に計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,600千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)	当事業年度 (平成18年7月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債	1 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 15,338千円	売掛金 15,043千円
買掛金 185,177千円	買掛金 167,912千円
未払金 221,955千円	未払金 62,429千円
2 会社が発行する株式(普通株式) 19,200株	
発行済株式総数(普通株式) 8,291株	
3 (配当制限)	
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、25,710千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)								
1 関係会社との取引は次のとおりであります。	1 関係会社との取引は次のとおりであります。								
売上高 172,930千円	売上高 169,683千円								
売上原価 606,913千円	売上原価 956,645千円								
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額								
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 56,354千円	販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 48,830千円								
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容								
建物 16千円	器具及び備品 222千円								
器具及び備品 36千円									
計 52千円									
	4 減損損失								
	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">バイヤーズネットサービス</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">66,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円
場所	用途	種類	金額						
本社	バイヤーズネットサービス	ソフトウェア	66,354千円						
	<p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>バイヤーズネットサービスについては、当該ビジネスの市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価の算定にあたっては零として評価しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,291	8,291		16,582

(変動事由の概要)

平成17年9月20日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		4		4

(変動事由の概要)

端株の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月26日 定時株主総会	普通株式	24,873	3,000	平成17年7月31日	平成17年10月27日
平成18年3月13日 取締役会	普通株式	41,455	2,500	平成18年1月31日	平成18年4月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成18年10月25日開催予定の定時株主総会にて、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成17年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 784,311千円	現金及び預金勘定 708,333千円
現金及び現金同等物 784,311千円	現金及び現金同等物 708,333千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																																																								
<p>< 借手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>13,515</td> <td>7,097</td> <td>6,418</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>84</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,742</td> <td>7,181</td> <td>6,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	13,515	7,097	6,418	ソフトウェア	226	84	141	合 計	13,742	7,181	6,560	1年内	3,007千円	1年超	3,715千円	合計	6,723千円	支払リース料	3,609千円	減価償却費相当額	3,358千円	支払利息相当額	229千円	<p>< 借手側 > リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,871</td> <td>6,196</td> <td>1,674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>226</td> <td>141</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,098</td> <td>6,338</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得原価 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	7,871	6,196	1,674	ソフトウェア	226	141	84	合 計	8,098	6,338	1,759	1年内	1,450千円	1年超	394千円	合計	1,845千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,024千円	支払利息相当額	100千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	13,515	7,097	6,418																																																						
ソフトウェア	226	84	141																																																						
合 計	13,742	7,181	6,560																																																						
1年内	3,007千円																																																								
1年超	3,715千円																																																								
合計	6,723千円																																																								
支払リース料	3,609千円																																																								
減価償却費相当額	3,358千円																																																								
支払利息相当額	229千円																																																								
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具及び備品	7,871	6,196	1,674																																																						
ソフトウェア	226	141	84																																																						
合 計	8,098	6,338	1,759																																																						
1年内	1,450千円																																																								
1年超	394千円																																																								
合計	1,845千円																																																								
支払リース料	2,170千円																																																								
減価償却費相当額	2,024千円																																																								
支払利息相当額	100千円																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年7月31日現在)			当事業年度 (平成18年7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	30,000	83,090	53,090	30,000	122,758	92,758
債券						
その他						
小計	30,000	83,090	53,090	30,000	122,758	92,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券	150,000	141,788	8,211	198,770	182,144	16,625
その他	37,103	35,580	1,522	38,153	35,493	2,659
小計	187,103	177,369	9,733	236,924	217,638	19,285
合計	217,103	260,460	43,357	266,924	340,397	73,473

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)			当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
31,950		2,044	205,000	5,000	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年7月31日現在)	当事業年度 (平成18年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,460	26,460

4 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	前事業年度末 (平成17年7月31日)				当事業年度末 (平成18年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債				141,788			47,134	135,010

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,907千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、97,844千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、5,688千円発生しております。</p>	退職給付債務	59,907千円	退職給付引当金	59,907千円	勤務費用	14,125千円	退職給付費用	14,125千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">65,716千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">65,716千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、128,599千円であり、上記の対象外となっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、7,174千円発生しております。</p>	退職給付債務	65,716千円	退職給付引当金	65,716千円	勤務費用	8,809千円	退職給付費用	8,809千円
退職給付債務	59,907千円																
退職給付引当金	59,907千円																
勤務費用	14,125千円																
退職給付費用	14,125千円																
退職給付債務	65,716千円																
退職給付引当金	65,716千円																
勤務費用	8,809千円																
退職給付費用	8,809千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年7月31日)		当事業年度 (平成18年7月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動の部 (繰延税金資産)		(1) 流動の部 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		その他
	計		計
	(2) 固定の部 (繰延税金資産)		(2) 固定の部 (繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金
	固定資産減価償却超過額		減損損失
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損
	会員権等評価損否認		会員権等評価損
	その他		その他
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久差異		交際費等の永久差異
	受取配当金の永久差異		役員賞与引当金
	住民税均等割		住民税均等割
	税額控除		税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有) 直接16.08	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	606,913	買掛金	185,177
								システム開発	217,010	未払金	201,803
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接15.96	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	172,923	売掛金	15,338

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱インテック	富山県富山市	20,455	情報・通信業	(被所有) 直接16.1	兼任1名	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発	ネットワークの運用監視業務の委託	956,645	買掛金	167,912
								システム開発	232,227	未払金	62,429
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都墨田区	34,433	日用品製造販売業	(被所有) 直接16.0	兼任1名	通信サービス等の提供	通信サービス等の提供	169,682	売掛金	15,042

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 市場動向等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 3 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(ストック・オプション関係)

当事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	160
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	160
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	390,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)
1 株当たり純資産額	153,613円76銭	89,543円09銭
1 株当たり当期純利益	26,666円65銭	15,728円78銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成17年 9月20日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1 株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 76,808円88銭 1 株当たり当期純利益13,333円33銭 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1月31日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年 7月31日)	当事業年度 (平成18年 7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		1,484,445
普通株主に係る純資産額(千円)		1,484,445
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)		16,582
普通株式の自己株式数(株)		4
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)		16,578

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	233,093	260,796
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	12,000 (12,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,093	260,796
普通株式の期中平均株式数(株)	8,291	16,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 80株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	当事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)						
<p>当社は、平成17年7月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年9月20日付をもって平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 8,291株</p> <p>3. 配当起算日 平成17年8月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 66,469円67銭</td> <td>1株当たり純資産額 76,806円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,888円61銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,333円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭	1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭	
前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
1株当たり純資産額 66,469円67銭	1株当たり純資産額 76,806円88銭						
1株当たり当期純利益 8,888円61銭	1株当たり当期純利益 13,333円33銭						

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販 売 実 績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		当事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
E D I 事 業	1,858,253	85.0	1,933,877	84.8	75,624	4.1
デ ー タ ベ ー ス 事 業	296,072	13.5	317,838	13.9	21,765	7.4
そ の 他 事 業	32,079	1.5	29,675	1.3	2,403	7.5
合 計	2,186,405	100.0	2,281,392	100.0	94,986	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

取締役（平成18年10月25日予定）

（新任）

取締役 黒岩 昭雄 （営業本部営業部長）

取締役（非常勤） 石井 貞行 （株式会社インテック ネットワーク&アウトソーシング事業本部
B2B-ix事業部長）

（昇任）

専務取締役 石橋 光男 （常務取締役兼執行役員常務情報技術本部長）

（退任）

取締役会長 中尾 哲雄 （株式会社インテック 代表取締役会長
インテックグループCEO）

監査役（平成18年10月25日予定）

（新任）

監査役（非常勤） 山縣 孝弘 （株式会社ユニ・チャーム 企画本部事業推進室長）

（退任）

監査役（非常勤） 坂口 克彦 （United Charm Co.Ltd
EXECUTIVE VICE PRESIDENT）

執行役員（平成18年10月25日付）

（新任）

執行役員 黒岩 昭雄 （営業本部営業部長）

執行役員 田上 正勝 （情報技術本部ネットワーク企画部長）

（昇任）

執行役員専務 石橋 光男 （常務取締役兼執行役員常務情報技術本部長）

執行役員常務 染谷 実 （管理本部長兼経営企画室長）

以上の変動を含め、新経営体制は、以下のとおりとなります。

取締役及び監査役

代表取締役社長 玉生 弘昌

取締役副社長 井上 美智男

専務取締役 石橋 光男

取締役 黒岩 昭雄

取締役（非常勤） 藤重 貞慶

取締役（非常勤） 石井 貞行

常勤監査役 池井 邦信

監査役（非常勤） 山縣 孝弘

執行役員

執行役員社長	玉生 弘昌
執行役員副社長 営業本部長	井上美智男
執行役員専務 情報技術本部長	石橋 光男
執行役員常務 管理本部長兼経営企画室長	染谷 実
執行役員 情報技術本部副本部長	長井 求
執行役員 営業本部営業部長	黒岩 昭雄
執行役員 情報技術本部ネットワーク企画部長	田上 正勝

以上